

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第112期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	16,407	18,829	19,449	20,862	17,787
経常利益 (百万円)	600	819	862	1,266	635
当期純利益 (百万円)	338	377	456	461	472
純資産額 (百万円)	15,494	15,283	14,490	13,956	14,341
総資産額 (百万円)	26,079	25,881	24,491	23,066	21,669
1株当たり純資産額 (円)	691.53	675.31	640.47	622.33	639.56
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.29	16.84	20.17	20.41	21.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.29	16.83			
自己資本比率 (%)	59.4	59.0	59.2	60.5	66.2
自己資本利益率 (%)	2.18	2.45	3.07	3.2	3.3
株価収益率 (倍)	30.09	20.78	12.69	8.04	13.53
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	294	754	708	1,238	2,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,515	403	512	584	299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,289	112	550	411	1,952
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,228	1,472	1,113	1,325	1,851
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	710 [87]	684 [107]	715 [112]	671 [109]	645 [102]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第111期および第112期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	16,088	18,345	18,755	20,331	17,350
経常利益 (百万円)	644	906	901	1,383	669
当期純利益 (百万円)	382	464	495	725	477
持分法を適用した場合の投資損益 (百万円)	9				
資本金 (百万円)	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654
発行済株式総数 (千株)	25,587	25,587	25,587	25,587	25,587
純資産額 (百万円)	15,422	15,242	14,476	14,355	14,722
総資産額 (百万円)	25,898	25,697	24,341	23,394	21,958
1株当たり純資産額 (円)	688.31	673.50	639.85	640.12	656.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.50)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.27	20.71	21.89	32.10	21.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.26	20.69			
自己資本比率 (%)	59.6	59.3	59.5	61.4	67.0
自己資本利益率 (%)	2.62	3.03	3.33	5.0	3.3
株価収益率 (倍)	26.43	16.90	11.69	5.11	13.40
配当性向 (%)	49.2	48.3	45.7	31.2	42.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	486 [87]	469 [107]	479 [112]	467 [109]	448 [102]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第111期および第112期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期については、営口新窯耐耐火材料有限公司の中間決算日の翌日から決算日の12月31日までの期間に係る損益計算書は連結損益計算書に含まれております。そのため、第108期は中間財務諸表に注記した持分法を適用した場合の投資損益の金額を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和11年 8月 耐火煉瓦製造を主たる目的として大阪セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)その他の出資にて資本金100万円をもって大阪市北区に大阪窯業耐火煉瓦株式会社を設立
- 昭和12年 9月 岡山クレー工場(現吉永工場 第二製造所、岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和13年 1月 日生工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和22年12月 本店を大阪市北区西天満二丁目に移転
東京出張所(現東京支社、東京都文京区)を開設
- 昭和24年 9月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和26年 6月 三石工場(現吉永工場 第三製造所、岡山県備前市)を買収
- 昭和30年 4月 九州出張所(現九州支社、北九州市小倉北区)を開設
- 昭和35年 6月 本店を大阪市北区西天満四丁目に移転
- 昭和37年 4月 吉永工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和60年 4月 研究開発部門を統合し技術研究所(岡山県備前市)を設置
- 昭和62年 6月 商号を株式会社ヨータイと変更
- 昭和63年 5月 本店を大阪市北区曾根崎新地一丁目(桜橋プラザビル)に移転
- 平成 5年10月 大阪窯業株式会社を吸収合併 貝塚工場(大阪府貝塚市)、瑞浪工場(岐阜県瑞浪市)他承継
- 平成 9年12月 大阪証券取引所の市場第 1 部銘柄に指定
- 平成10年10月 子会社オーワイケー・ファーンズ株式会社を吸収合併
- 平成15年 6月 本店を大阪府貝塚市二色中町 8 番 1 に移転
- 平成16年 7月 營口新窯耐耐火材料有限公司(現連結子会社、中国 遼寧省大石橋市)へ出資
- 平成17年 5月 營口新窯耐耐火材料有限公司へ追加出資し完全子会社化

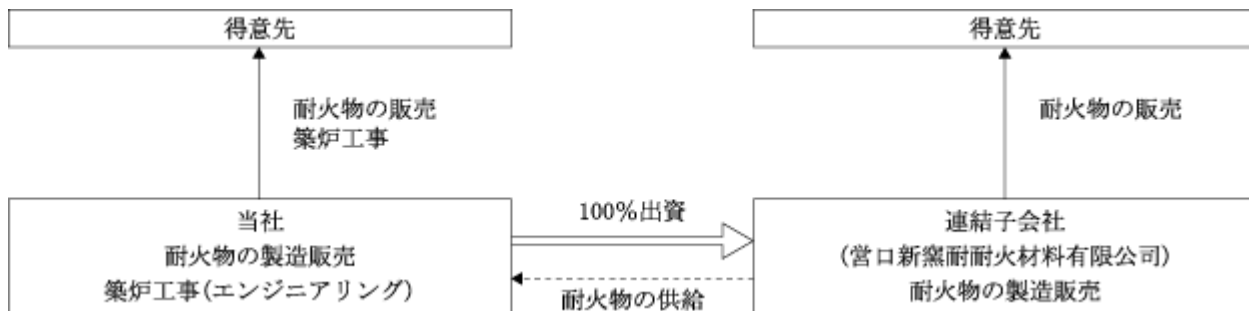
3 【事業の内容】

当社グループの主たる事業は耐火物の製造販売であり、また、耐火物納入先の需要に応じて築炉工事(エンジニアリング)も行っております。耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材であり、当社は創立以来その専門メーカーとして営業してきました。

当社が製造販売している耐火物には、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物があり、需要先別では鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主として製造販売しております。また、耐火物関連品といたしまして、製紙用クレー粉、都市ガス用触媒、アルミナ製耐摩耗材等の製造販売もあわせて行っております。

エンジニアリング(「第5 経理の状況」には築炉工事として記載)は耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等も請け負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 営口新窯耐 耐火材料 有限公司	中国 遼寧省 大石橋市	千元 59,998	耐火物の製造販売	100.0	当社への製品の販売。 当社の役員4名が同社 の役員を兼任している。

(注) 営口新窯耐耐火材料有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
耐火物事業	645[102]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
448[102]	40.2	16.43	5,599,938

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合が5組合結成されており、その総組合員数は338名であります。

なお、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の持ち直しを背景に、アジア向けを中心とした輸出や生産に回復の動きが見られました。国内においても経済対策の効果により企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、自律的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況下で、耐火物業界の主たる需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は9,644万トンと前年度比8.6%の減少となり、鉄鋼以外の需要先につきましても、セメントの販売量が前年度に引続き減少するなど、需要先の状況は押し並べて減産となっております。これらにより、わが国の耐火物の生産量は、輸入品の影響等もあり97万トンと前年度比13.4%の減少となりました。

当社グループは、このような情勢下においても活発な受注活動を展開いたしましたが、当連結会計年度の売上高は177億87百万円となり、前期に比べ30億74百万円の減収となりました。

損益面におきましては、コストの削減に努めましたが、営業利益は6億15百万円と前期に比べ5億28百万円減少し、経常利益は6億35百万円と前期に比べ6億31百万円の減少となりました。

当期純利益につきましては、4億72百万円と前期に比べ11百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は18億51百万円となり、前連結会計年度末より5億26百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は27億72百万円となりました（前連結会計年度比15億33百万円増加）。これは主に、法人税等の支払額4億49百万円、退職給付引当金の減少額1億29百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益7億70百万円、減価償却費7億72百万円、たな卸資産の減少額13億55百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての獲得した資金の増加は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、たな卸資産が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2億99百万円となりました（前連結会計年度比2億85百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億73百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は19億52百万円となりました(前連結会計年度比15億40百万円の増加)。これは主に、短期借入金の減少額17億50百万円、配当金の支払額2億1百万円によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、短期借入金の増減に伴う支出が増加したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した事業区分により、生産実績・受注実績及び販売実績を記載すると以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	12,344	85.5
エンジニアリング	2,431	85.7
合計	14,775	85.5

(注) 1. 金額は外注を含み、実際原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	14,727	88.7	4,321	103.1
エンジニアリング	2,713	71.5	475	49.9
合計	17,440	85.5	4,797	93.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	14,597	83.9
エンジニアリング	3,190	91.9
合計	17,787	85.3

(注) 1. 輸出については、当連結会計年度において、輸出販売高実績が総販売実績の100分の10未満であった為記載しておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
東京製鐵(株)	2,089	10.0

(注) 主な販売先については、当連結会計年度においては、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、新興国を中心とした景気の拡大や各国政府による経済対策の効果による企業収益の改善など、復調の兆しが見られますが、企業の設備投資や個人消費の回復には、まだ時間を要するものと予想され、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況から、耐火物業界におきましては、輸入品との競争も含めて事業環境は厳しさを増すものと考えられます。

当社グループといたしましては、国内外の需要先からのニーズをつかみ、受注獲得に全力を注いでまいります。また、品質の安定および向上を進めながら、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に耐火物の製造販売であり、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)も行っております。

耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材ではありますが、経済状況によっては、顧客の耐火物需要が減少し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

耐火物業界における競争は大変厳しいものがあり、今後も激化するものと考えられます。

当社グループは、耐火物の専門メーカーとして製品を供給しておりますが、競合他社が同種の製品をより低価格で提供できることになった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格

原材料の価格は、原料生産地域の経済状況、通貨価値の変動等により、大きく変動する可能性があります。

原材料価格上昇に伴う販売価格の改定が遅れ、あるいは十分な価格改定がなされない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開

当社は営口新窯耐耐火材料有限公司を平成17年5月に完全子会社といたしました。生産・販売について現地動向を随時把握のうえ、適切に対応しておりますが、現地の法的規制や商習慣等は日本と大きく異なっているため、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争力を持つ製品の開発及び技術の確立を目標とし、研究テーマを次の項目としております。

- (1) 電子部品焼成用セラミックスの研究開発
- (2) 鉄鋼・非鉄金属用耐火物の研究開発
- (3) セメントキルン用耐火物の研究開発
- (4) 焼却炉、熔融炉用耐火物の研究開発
- (5) 不定形耐火物の研究開発
- (6) 耐火物リサイクル技術の研究開発

現在、当社グループの研究開発は、当社の技術研究所・新材料研究所をはじめとして各工場において製品の開発・改良及び基礎研究を行っております。

なお、当連結会計年度における当社の研究開発費は1億73百万円であります。これは、特定部門に区分できませんので、当社における総額を記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、活発な受注活動により177億87百万円となり、売上原価は、原材料等のコストアップを吸収すべく原価削減に努めたこと等により、153億54百万円となりました。

この結果、売上総利益は24億32百万円となり、販売費及び一般管理費18億17百万円を差引いた営業利益は6億15百万円となりました。

営業外損益については、営業外収益は受取利息6百万円、受取配当金33百万円、不動産賃貸料31百万円等により93百万円となり、営業外費用は支払利息21百万円、為替差損23百万円等により73百万円となりました。

この結果、経常利益は6億35百万円となり、固定資産売却益82百万円、貸倒引当金戻入額29百万円等による特別利益1億36百万円、特別損失2百万円を加減した税金等調整前当期純利益は7億70百万円、当期純利益は4億72百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、216億69百万円であり、内訳は流動資産141億93百万円、固定資産74億76百万円であります。

流動資産の主なものは、現金及び預金18億51百万円（流動資産に占める比率13.0%）、受取手形及び売掛金77億69百万円（同54.7%）、製品22億78百万円（同16.1%）、原材料及び貯蔵品16億10百万円（同11.3%）であり、固定資産の主なものは、有形固定資産49億37百万円（固定資産に占める比率66.0%）、投資有価証券23億15百万円（同31.0%）であります。

当連結会計年度末の負債合計は73億27百万円で、流動負債は51億25百万円、固定負債は22億2百万円であります。

流動負債の主なものは、支払手形及び買掛金25億25百万円（流動負債に占める比率49.3%）、短期借入金9億50百万円（同18.5%）であり、固定負債の主なものは、長期借入金6億円（固定負債に占める比率27.2%）、繰延税金負債3億91百万円（同17.8%）、退職給付引当金10億89百万円（同49.5%）であります。

当連結会計年度末の純資産合計は143億41百万円であり、内訳の主なものは資本金26億54百万円、資本剰余金17億50百万円、利益剰余金98億83百万円、その他有価証券評価差額金5億50百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.2%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は18億51百万円となり、前連結会計年度末より5億26百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は27億72百万円となりました(前連結会計年度比15億33百万円増加)。これは主に、法人税等の支払額4億49百万円、退職給付引当金の減少額1億29百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益7億70百万円、減価償却費7億72百万円、たな卸資産の減少額13億55百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比しての獲得した資金の増加は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、たな卸資産が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2億99百万円となりました(前連結会計年度比2億85百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億73百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比しての使用した資金の減少は、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は19億52百万円となりました(前連結会計年度比15億40百万円の増加)。これは主に、短期借入金の減少額17億50百万円、配当金の支払額2億1百万円によるものであります。

前連結会計年度に比しての使用した資金の増加は、短期借入金の増減に伴う支出が増加したことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主要なものは、製造ラインの集約化および自動化等のための合理化設備であり、その総額は3億73百万円であります。

所要資金については自己資金を充当しております。また、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日生工場他 (岡山県備前市)	耐火物他 製造設備等	226	527	93 (569,203) []	76	923	189 (41)
吉永工場他 (岡山県備前市)	耐火物他 製造設備等	139	267	50 (127,162) [17,198]	45	502	116 (40)
貝塚工場他 (大阪府貝塚市)	耐火物他 製造設備等	1,258	141	944 (38,734) []	31	2,376	57 (6)
瑞浪工場他 (岐阜県瑞浪市他)	耐火物他 製造設備等	218	153	151 (74,819) []	37	561	46 (12)
本社他 (大阪府貝塚市他)	その他設備	65	1	123 (232,187) []	1	191	40 (3)
合計		1,907	1,091	1,364 (1,042,107) [17,198]	192	4,556	448 (102)

(注) 1. 貸与中の土地70百万円(4,163㎡)、建物等48百万円を含んでおり、主な貸与先は住友大阪セメント(株)であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は31百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
营口新窯耐耐火材料有限公司	中国遼寧省大石橋市	耐火物他	耐火物他製造設備等	150	170		23	345	197

- (注) 1. 营口新窯耐耐火材料有限公司は、土地72千㎡に対して土地使用権を取得しております。土地使用権の帳簿価額は51百万円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、受注予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。投資予定金額に係る今後の所要資金につきましては主として自己資金によって充当する予定であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
当社 日生工場	岡山県備前市 日生町	耐火物他	耐火物製造に係る合理化設備	106	7	自己資金	平成22年 2月	平成23年 3月	注2
当社 吉永工場	岡山県備前市 吉永町	耐火物他	耐火物製造に係る合理化設備	41		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	注2
在外 子会社 营口新 窯耐 耐火材 料有 限公 司	中国遼寧省 大石橋市	耐火物他	耐火物製造に係る合理化設備	113		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	注2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記新設設備完成後の増加能力は、軽微であります。

(2) 改修

設備の改修計画で重要なものはありません。

(3) 除却、売却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2,877	25,587	1,093	2,654	1,090	1,710

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	13	72	3		2,612	2,714	
所有株式数 (単元)		4,980	427	5,224	4		14,808	25,443	144,421
所有株式数 の割合(%)		19.57	1.68	20.53	0.02		58.2	100.00	

(注) 1. 自己株式3,163,880株は「個人その他」に3,163単元、「単元未満株式の状況」に880株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
株式会社中国銀行 (常任代理人 資金管理サー ビス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	908	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	891	3.48
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	736	2.87
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	532	2.07
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	519	2.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	401	1.56
青木英一	岡山県備前市	333	1.30
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資金管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	328	1.28
計		8,989	35.13

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は3,163千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.36%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,163,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,280,000	22,280	
単元未満株式	普通株式 144,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,280	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式880株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,163,000		3,163,000	12.43
計		3,163,000		3,163,000	12.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,738	512
当期間における取得自己株式	862	254

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	3,163,880		3,164,742	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	89	4.00
平成22年5月14日 取締役会決議	112	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	574	446	385	282	289
最低(円)	310	273	242	146	162

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	198	186	192	184	180	289
最低(円)	172	170	169	176	170	177

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		四宮 和生	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 日生工場製造部長 取締役日生工場長 常務取締役日生工場長 専務取締役日生工場長兼技術研究所・エンジニアリング事業部・貝塚工場管掌 専務取締役本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 代表取締役専務 代表取締役専務本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社・海外事業部管掌 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注) 2	124
取締役社長 (代表取締役)		馬場 和徳	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 東京支社営業部長 取締役東京支社長兼名古屋支社担当 取締役東京支社長兼名古屋支社長 常務取締役東京支社長・名古屋支社長兼九州支社・岡山支社管掌 常務取締役東京支社長兼本社営業部・海外事業部・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 代表取締役社長(現)	(注) 2	39
常務取締役	経理部長 兼本社総務部 管掌	江波 二郎	昭和26年1月8日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成19年6月	住友セメント株式会社入社 同社光電子事業部副事業部長 当社経理部担当部長 取締役経理部長 常務取締役経理部長兼本社総務部管掌(現)	(注) 2	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	日生工場長	岡村 信	昭和23年2月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 本社営業部長 平成15年3月 貝塚工場長兼新材料研究所長 平成18年6月 吉永工場長 平成20年3月 日生工場長 平成20年6月 取締役日生工場長 平成21年3月 取締役日生工場長兼技術研究所長 平成22年6月 取締役日生工場長(現)	(注)2	30
取締役	技術研究所長 兼 品質保証室長	山本 太三郎	昭和23年11月8日生	昭和46年3月 大阪窯業株式会社入社 平成13年4月 当社瑞浪工場製造部長 平成15年3月 瑞浪工場長 平成20年3月 吉永工場長 平成21年6月 取締役吉永工場長 平成21年6月 取締役技術研究所長兼品質保証室長(現)	(注)2	15
取締役	エンジニアリング事業部長	田口 三男	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 エンジニアリング事業部技術部長 平成18年10月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長兼技術部長 平成20年3月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長 平成21年6月 取締役エンジニアリング事業部長(現)	(注)2	18
取締役	吉永工場長	山口 賢司	昭和32年7月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年3月 吉永工場製造部長 平成22年6月 取締役吉永工場長(現)	(注)2	8
取締役	東京支社長	今野 浩二	昭和38年7月30日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年3月 東京支社営業部長 平成22年6月 取締役東京支社長(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		藤原 健 晃	昭和16年 8月10日生	昭和35年 3月 当社入社 平成12年 4月 総務部担当部長兼監査室長 平成13年 6月 取締役本社総務部長 平成15年 6月 常務取締役本社総務部・経理部管掌 平成19年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	55
監査役		徳山 光 治	昭和13年 4月24日生	昭和38年 4月 大阪窯業株式会社入社 平成 5年10月 当社貝塚工場製造部長 平成 6年 9月 本社営業部技術担当部長 平成 8年 5月 オーワイケー・ファーンエス株式会 社代表取締役社長 平成10年 9月 同社退任 平成19年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	9
監査役		福田 英 司	昭和17年 3月20日生	昭和39年 4月 大阪セメント株式会社入社 平成 6年 3月 同社高知工場長 平成 6年10月 住友大阪セメント株式会社 高知工場長 平成 9年 6月 エスオーエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 平成15年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	23
監査役		立澤 正 道	昭和18年 3月 7日生	昭和40年 4月 大阪セメント株式会社入社 平成 8年 4月 株式会社エステック 取締役 平成11年 6月 大窯汽船株式会社 取締役 平成17年 6月 同社専務取締役 平成19年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	18
監査役		辻本 公 一	昭和12年 1月13日生	昭和38年 4月 弁護士登録 昭和38年 4月 法律事務所開業(現) 平成15年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	36
計						444

- (注) 1. 監査役のうち福田英司、立澤正道、辻本公一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 所有株式数には役員持株会名義の株式数19千株は、含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、経営の健全性の維持・強化を図るため、社外監査役を含む監査役機能の充実を図っております。

取締役会は、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。この他、社長および業務担当取締役で構成される常勤取締役会議を毎月1回以上開催し、経営計画およびその業務執行に関し多面的に審議しております。また、業務の執行状況および進捗状況について報告し、経営方針等の重要な基本方針を共有・徹底する場として、取締役と各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回以上開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の重要な会議の開催につきましては、取締役会は、原則として監査役全員同席のうえ年間13回実施し、経営の基本方針や経営に関する重要な事項などを決定するとともに、業務執行状況を監督してまいりました。

また、監査役会は年間15回実施、常勤取締役会議は年間12回実施、経営会議は年間12回実施しております。

情報開示につきましては、株主・個人投資家にも多くの情報を迅速に伝えるように開示情報を当社のホームページに掲載するなどIR情報の充実を図り、今後もさらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

ロ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針を定めており、その概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、取締役会規則及び常勤取締役会議運営要綱に基づき職務を執行する。
- (2) 取締役は、法令及び社内規程を遵守することの重要性を自覚して職務を執行する。
- (3) 取締役は、職務の執行状況が法令及び社内規程に適合性を有しているか相互に監視する。
- (4) 取締役の職務の執行状況を監査計画に基づいた監査役の監査により、法令及び社内規程に適合しているか検証する。

b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る以下の情報について、法令及び社内規程に従い適切に保存及び管理する。

株主総会議事録

取締役会議事録

常勤取締役会議事録

計算書類

その他の情報

- (2) 取締役及び監査役が、常にこれらの情報を閲覧できる状態を維持する。

c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 現状の危機管理体制に関する規程に基づき、責任と権限を明確にした危機管理体制を維持管理する。

- (2) 全社的及び各部門ごとに顕在及び潜在するリスクを明確にし、経営に与える影響を評価する。

- (3) 当社の経営に重大な影響を与えると考えられるリスクに対し、監視体制及び発現したリスクによる損失を最小限にとどめる体制を維持管理する。

- (4) 全社的及び各部門ごとのリスクの抽出及び評価は定期的に見直す。

d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役会規則及び常勤取締役会議運営要綱に基づいて会社の健全性を損なうことなく経営の効率化を図る。

- (2) 取締役会は、経営方針に基づいた経営目標を決定し、取締役と各部門の責任者で構成される経営会議を通じ、経営目標を使用人に周知徹底させる。

- (3) 取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、目標の達成状況を評価して、迅速な意思決定による経営の見直しを図ることで効率的な経営を行う。

e.使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 使用人に対し適切な教育を施すことで、法令及び社内規程を遵守することの重要性を自覚させる。

- (2) 使用人の職務の執行状況を計画に基づいた各部門ごとの内部監査により、法令及び社内規程に適合しているか検証する。

f.当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社取締役は、子会社業務の執行状況を監視する。

- (2) 当社監査役は、監査計画に基づき子会社の業務が適正であるか監査する。

g.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、その職務を補助する使用人は、監査役の求めに応じ、その都度必要とされる専門的能力を備えた使用人を配置する。

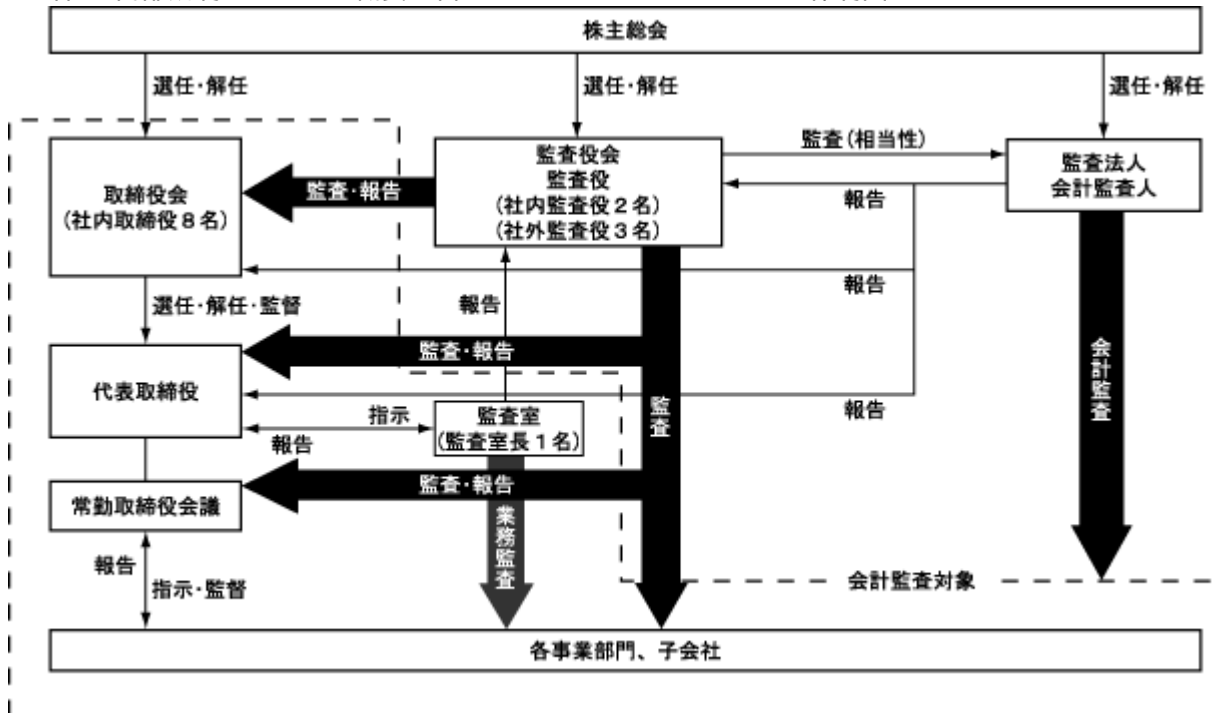
h.前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助する使用人の任命、異動、補助期間など、人事権に係る決定事項は事前に監査役の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保する。

i.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、当社及び当社グループの経営に重大な影響又は、著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見或いは、社外からの通報を受けた場合、速やかに監査役に報告する。
 - (2) 取締役及び使用人は、職務の執行状況に関する報告を監査役から求められた場合、遅滞なく報告する。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、代表取締役と定期的に会合し、意見交換を行う。
 - (2) 監査役は、経営に係るすべての重要情報にアクセス可能であり、常に経営を監視できる。
 - (3) 監査役は、各部門ごとの内部監査結果の報告をもとに、直接再調査を求める権限を有する。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は代表取締役直轄の監査室（1名）が担当しており、必要に応じて監査役と連携しながら、当社の内部統制の整備および運用状況を評価するとともに、業務活動全般にわたって内部統制の一層の充実を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。この社外監査役3名（うち1名は弁護士）を含む5名全員で監査役会を構成し、毎月1回以上開催しております。監査役会において監査方針と年間計画を策定し、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧や業務及び財産の状況を調査し取締役の業務執行状況を監視しております。

また、会計監査人から監査方法及びその結果の報告を受けるとともに、必要がある場合監査室（1名）から内部監査に関する結果の報告を受けております。

なお、社外監査役福田英司、立澤正道は、各分野において高い見識を有しており、また、社外監査役辻本公一は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。

社外監査役の員数並びに社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は3名であります。このうち1名は顧問契約関係にある法律事務所の弁護士であります。当該取引は通常の見積りであり、当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、独立の立場にあるため、これにより経営の監視機能の強化を図っております。

なお、当社は監査役5名中3名を社外監査役とすることで、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っておりますので、社外取締役を選任していません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	138,634	118,534	20,100	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,513	15,513		2
社外監査役	7,755	7,755		3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,315,897千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	429,044	(注)
住友大阪セメント(株)	1,288,000	208,656	(注)
(株)池田泉州ホールディングス	1,217,296	206,940	(注)
東京製鐵(株)	126,126	147,693	(注)
住友金属工業(株)	464,365	131,415	(注)
(株)りそなホールディングス	100,000	118,200	(注)
野村ホールディングス(株)	162,103	111,688	(注)
山陽特殊製鋼(株)	245,691	99,259	(注)
日本電気硝子(株)	68,469	90,174	(注)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	83,121	(注)

(注) 取引先との関係強化等を目的として保有しているものであります。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中村基夫 (有限責任監査法人 トーマツ)
出田吉孝 (有限責任監査法人 トーマツ)

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う会計基準等の解説セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,369	1,851,628
受取手形及び売掛金	8,065,122	7,769,057
有価証券	400	-
製品	2,560,239	2,278,124
仕掛品	592,340	370,759
原材料及び貯蔵品	2,453,592	1,610,135
繰延税金資産	249,520	242,058
その他	140,327	73,059
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	15,385,112	14,193,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,200,062	2,058,643
機械装置及び運搬具(純額)	1,460,946	1,269,434
土地	1,363,963	1,364,210
その他(純額)	310,718	245,586
有形固定資産合計	5,335,691	4,937,874
無形固定資産	70,228	65,854
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,796	2,315,897
その他	257,194	245,332
貸倒引当金	124,633	88,787
投資その他の資産合計	2,275,357	2,472,442
固定資産合計	7,681,276	7,476,171
資産合計	23,066,389	21,669,193

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,218,011	2,525,131
短期借入金	2,700,000	950,000
未払費用	1,031,882	1,096,039
未払法人税等	398,913	231,202
役員賞与引当金	22,400	20,100
その他	488,131	303,376
流動負債合計	6,859,339	5,125,849
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	302,663	391,561
退職給付引当金	1,218,990	1,089,022
その他	128,942	121,542
固定負債合計	2,250,597	2,202,126
負債合計	9,109,936	7,327,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	9,613,002	9,883,712
自己株式	554,982	555,495
株主資本合計	13,463,006	13,733,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,715	550,931
繰延ヘッジ損益	1,286	-
為替換算調整勘定	35,016	57,083
評価・換算差額等合計	493,446	608,014
純資産合計	13,956,452	14,341,217
負債純資産合計	23,066,389	21,669,193

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,862,219	17,787,371
売上原価	17,558,172	15,354,740
売上総利益	3,304,046	2,432,631
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	730,823	586,967
貸倒引当金繰入額	72,621	-
役員報酬	152,882	143,904
従業員給料及び手当	431,489	422,554
福利厚生費	96,752	97,910
退職給付費用	18,043	21,638
役員賞与引当金繰入額	22,400	20,100
旅費交通費及び通信費	107,475	85,453
賃借料	33,584	32,817
減価償却費	21,961	17,167
研究開発費	208,128	173,334
その他	264,092	215,480
販売費及び一般管理費合計	2,160,256	1,817,328
営業利益	1,143,790	615,302
営業外収益		
受取利息	12,263	6,040
受取配当金	53,391	33,244
不動産賃貸料	32,734	31,664
デリバティブ評価益	55,805	-
助成金収入	28,049	10,158
その他	30,730	12,499
営業外収益合計	212,975	93,607
営業外費用		
支払利息	45,338	21,635
為替差損	40,833	23,011
デリバティブ評価損	-	26,478
その他	4,124	2,483
営業外費用合計	90,295	73,607
経常利益	1,266,470	635,301

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	29,290
デリバティブ解約益	-	24,943
投資有価証券売却益	1,574	-
固定資産売却益	2 147	2 82,692
特別利益合計	1,721	136,926
特別損失		
貸倒引当金繰入額	850	400
投資有価証券売却損	34	-
固定資産売却損	-	3 113
固定資産除却損	4 2,787	4 1,195
ゴルフ会員権評価損	2,270	400
投資有価証券評価損	93,907	-
減損損失	5 155,383	-
特別損失合計	255,232	2,109
税金等調整前当期純利益	1,012,959	770,118
法人税、住民税及び事業税	580,000	275,000
法人税等調整額	28,477	22,579
法人税等合計	551,522	297,579
当期純利益	461,436	472,538

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,654,519	2,654,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
前期末残高	1,750,465	1,750,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
前期末残高	9,377,786	9,613,002
当期変動額		
剰余金の配当	226,219	201,829
当期純利益	461,436	472,538
当期変動額合計	235,216	270,709
当期末残高	9,613,002	9,883,712
自己株式		
前期末残高	518,921	554,982
当期変動額		
自己株式の取得	36,060	512
当期変動額合計	36,060	512
当期末残高	554,982	555,495
株主資本合計		
前期末残高	13,263,850	13,463,006
当期変動額		
剰余金の配当	226,219	201,829
当期純利益	461,436	472,538
自己株式の取得	36,060	512
当期変動額合計	199,155	270,197
当期末残高	13,463,006	13,733,203

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,044,841	459,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,125	91,215
当期変動額合計	585,125	91,215
当期末残高	459,715	550,931
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,221	1,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	1,286
当期変動額合計	935	1,286
当期末残高	1,286	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	183,842	35,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,825	22,066
当期変動額合計	148,825	22,066
当期末残高	35,016	57,083
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,226,462	493,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733,016	114,567
当期変動額合計	733,016	114,567
当期末残高	493,446	608,014
純資産合計		
前期末残高	14,490,313	13,956,452
当期変動額		
剰余金の配当	226,219	201,829
当期純利益	461,436	472,538
自己株式の取得	36,060	512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733,016	114,567
当期変動額合計	533,860	384,765
当期末残高	13,956,452	14,341,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,012,959	770,118
減価償却費	856,803	772,203
減損損失	155,383	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63,236	38,861
退職給付引当金の増減額（ は減少）	94,956	129,968
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	200	2,300
受取利息及び受取配当金	65,655	39,284
支払利息	45,338	21,635
固定資産売却損益（ は益）	147	82,579
固定資産除却損	2,787	1,195
投資有価証券売却損益（ は益）	1,539	-
投資有価証券評価損益（ は益）	93,907	-
売上債権の増減額（ は増加）	696,719	297,696
たな卸資産の増減額（ は増加）	652,999	1,355,317
仕入債務の増減額（ は減少）	666,922	315,612
その他	155,022	36,454
小計	1,599,737	3,204,331
利息及び配当金の受取額	65,545	39,174
利息の支払額	45,338	21,635
法人税等の支払額	381,770	449,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,173	2,772,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	238	83,195
有形固定資産の取得による支出	477,891	373,890
無形固定資産の取得による支出	393	-
投資有価証券の売却による収入	2,067	-
投資有価証券の取得による支出	108,550	8,976
有価証券の売却及び償還による収入	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,529	299,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	1,750,000
自己株式の取得による支出	36,060	512
配当金の支払額	225,907	201,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,968	1,952,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,387	5,857
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	212,287	526,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,082	1,325,369
現金及び現金同等物の期末残高	1,325,369	1,851,628

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 営口新窯耐火材料有限公司	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 連結子会社については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 連結子会社については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,376千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を実施しておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。</p>	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,580,998千円、544,736千円、1,876,794千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 の合計は次のとおりであります。 18,623,602千円	1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 の合計は次のとおりであります。 19,370,529千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 208,128千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 173,334千円																		
2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 147千円	2 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 1,358千円 土地 81,334千円 計 82,692千円																		
4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 293千円 機械装置及び運搬具 2,493千円 計 2,787千円	3 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 113千円 4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 1,195千円																		
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損 損失を計上しております。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>嘗口新窯耐火材料 有限公司 (中国遼寧省)</td> <td>耐火物他製造 設備等</td> <td>機械装置及び 運搬具等</td> <td>155,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスであ り、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、減損損失を認識しております。減損損失の内訳 は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58,888千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,043 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,175 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,276 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,383 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に損益の把握を 行っている事業所または連結子会社をキャッシュ・ フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピ ングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算 定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	嘗口新窯耐火材料 有限公司 (中国遼寧省)	耐火物他製造 設備等	機械装置及び 運搬具等	155,383	建物及び構築物	58,888千円	機械装置及び運搬具	73,043 "	有形固定資産「その他」	3,175 "	無形固定資産	20,276 "	計	155,383 "	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
嘗口新窯耐火材料 有限公司 (中国遼寧省)	耐火物他製造 設備等	機械装置及び 運搬具等	155,383																
建物及び構築物	58,888千円																		
機械装置及び運搬具	73,043 "																		
有形固定資産「その他」	3,175 "																		
無形固定資産	20,276 "																		
計	155,383 "																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式(注)	2,962,998	198,144		3,161,142
合計	2,962,998	198,144		3,161,142

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,000株
単元未満株式の買取による増加 8,144株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	113,122	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	113,097	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,131	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式（注）	3,161,142	2,738		3,163,880
合計	3,161,142	2,738		3,163,880

（注）普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 2,738株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	112,131	5.0	平成21年3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	89,697	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,117	5.0	平成22年3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,325,369千円	現金及び預金勘定 1,851,628千円
現金及び現金同等物 1,325,369 "	現金及び現金同等物 1,851,628 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>25,764</td> <td>25,356</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	25,764	25,356	408	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>408 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	408 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
その他(工具、器具及び備品)	25,764	25,356	408										
支払リース料	408千円												
減価償却費相当額	408 "												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。												
未経過リース料期末残高相当額													
1年内 408千円													
1年超 "													
合計 408 "													
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失													
支払リース料 4,956千円													
減価償却費相当額 4,956 "													
(4) 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
(減損損失について)													
リース資産に配分された減損損失はありません。													

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っており、長期借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループは、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に換える目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規則に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で経理部が行っております。取引結果は、経理部管掌役員に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,851,628	1,851,628	
(2) 受取手形及び売掛金	7,769,057	7,769,057	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,806	9,974	167
その他有価証券	2,313,749	2,313,749	
資産計	11,944,242	11,944,409	167
(1) 支払手形及び買掛金	2,525,131	2,525,131	
(2) 短期借入金	950,000	950,000	
(3) 未払法人税等	231,202	231,202	
(4) 長期借入金	600,000	614,352	14,352
負債計	4,306,333	4,320,685	14,352
デリバティブ取引(*)	(10,236)	(10,236)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、満期保有目的の債券は宅地建物取引業の供託金代用有価証券として供託しており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（４）長期借入金参照）。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,851,628			
受取手形及び売掛金	7,769,057			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		10,000		
合計	9,620,686	10,000		

(注４)長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金			600,000			
合計			600,000			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,153,152	1,964,935	811,782
	小計	1,153,152	1,964,935	811,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236,031	175,713	60,318
	小計	236,031	175,713	60,318
合計		1,389,184	2,140,648	751,464

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について93,907千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,067	1,574	34

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等 9,696千円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,148千円

貸付信託 400千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		10,000		
その他	400			
合計	400	10,000		

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	9,806	9,974	167
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	9,806	9,974	167

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,814,400	752,336	1,062,064
小計	1,814,400	752,336	1,062,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	499,348	645,823	146,475
小計	499,348	645,823	146,475
合計	2,313,749	1,398,160	915,588

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に換える目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で経理部が行っております。取引結果は、経理部管掌役員に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約金額 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	311,788	42,153	7,843	7,843
	通貨オプション			24,085	24,085
合計				16,242	16,242

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	282,913		1,740	1,740
	通貨オプション			8,495	8,495
合計				10,236	10,236

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はなく、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	長期借入金	150,000	150,000	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	2,056,377千円	1,860,355千円
ロ 年金資産	655,856 "	592,909 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,400,520 "	1,267,445 "
ニ 未認識数理計算上の差異	181,530 "	178,423 "
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,218,990 "	1,089,022 "
ヘ 退職給付引当金(ホ)	1,218,990 "	1,089,022 "

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	85,889千円	82,394千円
ロ 利息費用	44,054 "	41,127 "
ハ 期待運用収益	16,990 "	14,428 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	32,169 "	45,565 "
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	145,123 "	154,658 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.1%	2.2%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌期より費用処理しております。)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	142,511千円	146,942千円
未払事業税	32,136 "	19,701 "
退職給付引当金	492,472 "	439,965 "
その他の投資	71,395 "	71,718 "
その他	217,526 "	199,794 "
繰延税金資産小計	956,041 "	878,122 "
評価性引当額	181,805 "	170,301 "
繰延税金資産合計	774,236 "	707,820 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	291,748 "	364,657 "
固定資産圧縮積立金	535,631 "	492,666 "
繰延税金負債合計	827,379 "	857,324 "
繰延税金負債の純額	53,143 "	149,503 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
試験研究費税額控除	1.5	
収用換地等の特別控除		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割等	1.0	
在外子会社との税率差異	3.9	
評価性引当額の増減	8.9	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより、前連結会計年度において開示しておりました役員及び個人主要株主に該当する辻本公一氏（当社監査役、弁護士）との法律顧問料の取引について開示対象から除いております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.31 間接 被所有 直接16.10 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,190,584	売掛金	488,916

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.31 間接 被所有 直接16.10 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,125,983	売掛金	471,405

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円33銭	1株当たり純資産額	639円56銭
1株当たり当期純利益金額	20円41銭	1株当たり当期純利益金額	21円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	461,436	472,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	461,436	472,538
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,612,176	22,424,646

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	950,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,000	600,000	1.73	平成24年8月31日～ 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
預り保証金	25,434	25,719	1.11	
合計	3,325,434	1,575,719		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		600,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,765,572	4,115,752	4,419,401	4,486,644
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	131,123	30,942	228,922	379,130
四半期純利益金額 (千円)	68,908	6,386	149,772	247,472
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.07	0.28	6.68	11.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,682	1,690,435
受取手形	1,667,816	1,304,343
売掛金	6,313,503	6,319,062
有価証券	400	-
製品	2,422,457	2,149,349
仕掛品	517,351	293,464
原材料及び貯蔵品	2,356,629	1,525,451
前払費用	14,645	22,707
繰延税金資産	249,520	242,058
その他	185,324	87,743
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	14,895,530	13,632,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,896,067	1,776,593
構築物（純額）	146,827	131,150
機械及び装置（純額）	1,240,587	1,043,052
車両運搬具（純額）	16,050	48,774
工具、器具及び備品（純額）	235,775	192,349
土地	1,363,963	1,364,210
建設仮勘定	52,880	27,558
有形固定資産合計	4,952,152	4,583,690
無形固定資産		
ソフトウェア	1,569	502
施設利用権	14,543	13,416
無形固定資産合計	16,112	13,918
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,796	2,315,897
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
長期前払費用	20,463	45,236
施設利用会員権	80,390	79,990
その他	49,084	49,095
貸倒引当金	17,450	17,850
投資その他の資産合計	3,530,755	3,727,840
固定資産合計	8,499,021	8,325,449
資産合計	23,394,551	21,958,265

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	215,145	250,167
買掛金	1,947,028	2,212,927
短期借入金	2,700,000	950,000
未払金	68,914	135,915
未払費用	1,024,198	1,088,406
未払法人税等	398,913	231,202
未払消費税等	63,307	64,801
前受金	284,055	23,483
預り金	47,133	49,582
役員賞与引当金	22,400	20,100
その他	17,270	6,792
流動負債合計	6,788,367	5,033,379
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	302,663	391,561
退職給付引当金	1,218,990	1,089,022
その他	128,942	121,542
固定負債合計	2,250,597	2,202,126
負債合計	9,038,965	7,235,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	790,188	726,805
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	4,501,733	4,840,300
利益剰余金合計	10,047,153	10,322,337
自己株式	554,982	555,495
株主資本合計	13,897,156	14,171,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,715	550,931
繰延ヘッジ損益	1,286	-
評価・換算差額等合計	458,429	550,931
純資産合計	14,355,586	14,722,759
負債純資産合計	23,394,551	21,958,265

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,860,131	14,160,217
完成工事高	3,471,387	3,190,203
売上高	20,331,519	17,350,421
売上原価		
製品期首たな卸高	2,423,339	2,422,457
当期製品製造原価	13,318,540	11,402,083
当期商品仕入高	785,740	594,891
合計	16,527,620	14,419,431
製品期末たな卸高	2,422,457	2,149,349
製品売上原価	14,105,163	12,270,082
完成工事原価	1 3,051,010	1 2,739,309
売上原価合計	17,156,173	15,009,392
売上総利益	3,175,345	2,341,028
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	674,008	543,582
役員報酬	144,506	141,802
従業員給料及び手当	411,450	403,794
福利厚生費	82,484	83,912
退職給付費用	18,043	21,638
役員賞与引当金繰入額	22,400	20,100
旅費交通費及び通信費	98,708	77,231
賃借料	33,584	32,817
減価償却費	5,845	5,672
研究開発費	2 208,128	2 173,334
その他	229,111	184,718
販売費及び一般管理費合計	1,928,272	1,688,604
営業利益	1,247,073	652,423
営業外収益		
受取利息	12,037	6,167
有価証券利息	111	111
受取配当金	53,391	33,244
不動産賃貸料	32,734	31,664
デリバティブ評価益	55,805	-
助成金収入	28,049	10,158
その他	30,318	11,941
営業外収益合計	212,449	93,287
営業外費用		
支払利息	45,338	21,635
デリバティブ評価損	-	26,478
為替差損	28,770	27,168
その他	2,222	1,362
営業外費用合計	76,330	76,644
経常利益	1,383,191	669,067

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
デリバティブ解約益	-	24,943
投資有価証券売却益	1,574	-
固定資産売却益	3 147	3 82,692
特別利益合計	1,721	107,635
特別損失		
貸倒引当金繰入額	850	400
投資有価証券売却損	34	-
固定資産売却損	4 7,637	4 113
固定資産除却損	5 2,787	5 1,195
ゴルフ会員権評価損	2,270	400
投資有価証券評価損	93,907	-
特別損失合計	107,487	2,109
税引前当期純利益	1,277,426	774,593
法人税、住民税及び事業税	580,000	275,000
法人税等調整額	28,477	22,579
法人税等合計	551,522	297,579
当期純利益	725,903	477,013

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,563,160	57.1	6,442,827	56.4
労務費		3,007,618	22.7	2,732,471	23.9
経費	1	2,678,240	20.2	2,248,639	19.7
当期製造費用		13,249,019	100.0	11,423,939	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	269,970		200,449	
合計		13,518,989		11,624,388	
期末仕掛品たな卸高	2	200,449		222,305	
当期製品製造原価		13,318,540		11,402,083	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
電力料	351,601	306,012
消耗品費	525,040	450,310
修繕費	265,998	220,772
減価償却費	770,275	696,401

2 仕掛品たな卸高には築炉工事仕掛品は含まれておりません。
なお築炉工事仕掛品は前事業年度末316,902千円、当事業年度末71,158千円であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、等価係数を使用した月次総平均法による工程別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,654,519	2,654,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,710,876	1,710,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金		
前期末残高	39,589	39,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,589	39,589
資本剰余金合計		
前期末残高	1,750,465	1,750,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	455,231	455,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	854,172	790,188
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63,983	63,382
当期変動額合計	63,983	63,382
当期末残高	790,188	726,805
別途積立金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,938,066	4,501,733
当期変動額		
剰余金の配当	226,219	201,829
当期純利益	725,903	477,013
固定資産圧縮積立金の取崩	63,983	63,382
当期変動額合計	563,666	338,567
当期末残高	4,501,733	4,840,300
利益剰余金合計		
前期末残高	9,547,469	10,047,153
当期変動額		
剰余金の配当	226,219	201,829
当期純利益	725,903	477,013
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	499,683	275,184
当期末残高	10,047,153	10,322,337
自己株式		
前期末残高	518,921	554,982
当期変動額		
自己株式の取得	36,060	512
当期変動額合計	36,060	512
当期末残高	554,982	555,495
株主資本合計		
前期末残高	13,433,534	13,897,156
当期変動額		
剰余金の配当	226,219	201,829
当期純利益	725,903	477,013
自己株式の取得	36,060	512
当期変動額合計	463,622	274,671
当期末残高	13,897,156	14,171,828

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,044,841	459,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,125	91,215
当期変動額合計	585,125	91,215
当期末残高	459,715	550,931
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,221	1,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	1,286
当期変動額合計	935	1,286
当期末残高	1,286	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,042,620	458,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584,190	92,501
当期変動額合計	584,190	92,501
当期末残高	458,429	550,931
純資産合計		
前期末残高	14,476,154	14,355,586
当期変動額		
剰余金の配当	226,219	201,829
当期純利益	725,903	477,013
自己株式の取得	36,060	512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584,190	92,501
当期変動額合計	120,567	367,173
当期末残高	14,355,586	14,722,759

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社出資金 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当事業年度より9年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53,376千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15～50年	機械装置	9年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	機械装置	9年
建物	15～50年									
機械装置	9年									
建物	15～50年									
機械装置	9年									
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高は31百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円それぞれ増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度における「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,231,882千円、124,747千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の 合計は次のとおりであります。 18,344,756千円	1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の 合計は次のとおりであります。 19,036,359千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 築炉工事売上原価明細書 築炉工事売上原価の明細は次のとおりであり ます。 材料費 73,825千円 労務費 367,022 〃 外注費 2,432,654 〃 経費 177,508 〃 計 3,051,010 〃	1 築炉工事売上原価明細書 築炉工事売上原価の明細は次のとおりであり ます。 材料費 55,221千円 労務費 368,676 〃 外注費 2,147,027 〃 経費 168,384 〃 計 2,739,309 〃
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 208,128千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 173,334千円
3 固定資産売却益の内容 車両運搬具 147千円	3 固定資産売却益の内容 構築物 1,358千円 土地 81,334 〃 計 82,692 〃
4 固定資産売却損の内容 機械及び装置 7,637千円	4 固定資産売却損の内容 車両運搬具 113千円
5 固定資産除却損の内容 建物 293千円 機械及び装置 2,360 〃 車両運搬具 133 〃 計 2,787 〃	5 固定資産除却損の内容 機械及び装置 1,184千円 車両運搬具 11 〃 計 1,195 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,962,998	198,144		3,161,142

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,000株
単元未満株式の買取による増加 8,144株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,161,142	2,738		3,163,880

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 2,738株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25,764</td> <td style="text-align: center;">25,356</td> <td style="text-align: center;">408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,956 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,764	25,356	408	未経過リース料期末残高相当額		1年内	408千円	1年超	"	合計	408 "	支払リース料	4,956千円	減価償却費相当額	4,956 "	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	408 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	25,764	25,356	408																						
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	408千円																								
1年超	"																								
合計	408 "																								
支払リース料	4,956千円																								
減価償却費相当額	4,956 "																								
支払リース料	408千円																								
減価償却費相当額	408 "																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額1,255,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	142,511千円	146,942千円
未払事業税	32,136 "	19,701 "
退職給付引当金	492,472 "	439,965 "
その他の投資	71,395 "	71,718 "
その他	150,170 "	135,112 "
繰延税金資産小計	888,686 "	813,440 "
評価性引当額	114,449 "	105,619 "
繰延税金資産合計	774,236 "	707,820 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	291,748 "	364,657 "
固定資産圧縮積立金	535,631 "	492,666 "
繰延税金負債合計	827,379 "	857,324 "
繰延税金負債の純額	53,143 "	149,503 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
試験研究費税額控除	1.2	
収用換地等の特別控除		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割等	0.8	
評価性引当額の増減	1.8	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 640円12銭	1株当たり純資産額 656円58銭
1株当たり当期純利益金額 32円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 21円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	725,903	477,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	725,903	477,013
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,612,176	22,424,646

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	429,044
		住友大阪セメント(株)	1,288,000	208,656
		(株)池田泉州ホールディングス	1,217,296	206,940
		東京製鐵(株)	126,126	147,693
		住友金属工業(株)	464,365	131,415
		(株)りそなホールディングス	100,000	118,200
		野村ホールディングス(株)	162,103	111,688
		山陽特殊製鋼(株)	245,691	99,259
		日本電気硝子(株)	68,469	90,174
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	83,121
		その他43銘柄	1,958,714	689,704
		小計	6,533,265	2,315,897
		計	6,533,265	2,315,897

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
差入 保証金	満期保有 目的の債券	第61回割引国債	10,000	9,806
		小計	10,000	9,806
		計	10,000	9,806

(注) 宅地建物取引業の供託金代用有価証券として供託しており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,725,876	8,000		6,733,876	4,957,282	127,473	1,776,593
構築物	860,520	7,264	3,650	864,134	732,983	22,671	131,150
機械及び装置	12,259,380	129,818	15,537	12,373,662	11,330,609	326,169	1,043,052
車両運搬具	269,796	43,693	7,485	306,004	257,230	10,744	48,774
工具、器具及び 備品	1,764,490	186,112		1,950,603	1,758,253	229,538	192,349
土地	1,363,963	281	33	1,364,210			1,364,210
建設仮勘定	52,880	349,846	375,169	27,558			27,558
有形固定資産計	23,296,908	725,016	401,875	23,620,049	19,036,359	716,597	4,583,690
無形固定資産							
ソフトウェア	8,003			8,003	7,501	1,067	502
施設利用権	21,857		348	21,509	8,092	1,026	13,416
無形固定資産計	29,861		348	29,513	15,594	2,094	13,918
長期前払費用	51,696	45,236	51,696	45,236		12,924	45,236

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	粉砕混練設備関連	12,770千円
	成形設備関連	84,288千円
	不定形設備関連	12,575千円
車両運搬具	エンジニアリング設備関連	36,470千円
工具、器具及び備品	金型	182,589千円
建設仮勘定	成形設備関連	6,460千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	成形設備関連	7,950千円
	乾燥焼成設備関連	6,437千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	19,250	2,200		1,800	19,650
役員賞与引当金	22,400	20,100	22,400		20,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,800千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,621
預金	
当座預金	1,279,584
普通預金	278,775
通知預金	10,000
定期預金	119,304
郵便貯金	1,150
小計	1,688,813
合計	1,690,435

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高野炉材(株)	296,069
三造環境エンジニアリング(株)	231,300
大阪耐火煉瓦(株)	86,452
日炉工業(株)	61,911
大和窯業(株)	61,259
その他	567,351
合計	1,304,343

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	251,969	258,542	309,556	222,897	228,417	32,959	1,304,343

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京製鐵(株)	910,202
住友大阪セメント(株)	471,405
J F E スチール(株)	407,646
A G C テクノロジーソリューションズ(株)	364,777
山陽特殊製鋼(株)	275,796
その他	3,889,233
合計	6,319,062

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,313,503	18,184,567	18,179,007	6,319,062	74.21	127

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
耐火物	2,148,261
その他	1,087
合計	2,149,349

仕掛品

品名	金額(千円)
耐火物	222,305
築炉工事	71,158
合計	293,464

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
耐火物原料	1,381,041
燃料	31,757
耐火物用消耗資材等	112,653
合計	1,525,451

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
営口新窯耐耐火材料有限公司	1,255,398
合計	1,255,398

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部マテリアルズ(株)	224,572
大東工業(株)	4,063
瀬戸内物流(株)	3,755
双葉電機(株)	2,302
(株)丸豊鋳材製作所	2,206
その他	13,267
合計	250,167

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	59,172
5月満期	60,703
6月満期	71,274
7月満期	50,066
8月満期	6,040
9月満期	2,908
合計	250,167

買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	250,394
清水産業(株)	143,041
不二鋳材(株)	132,280
(株)井上商事	103,604
伊藤忠セラテック(株)	85,010
その他	1,498,595
合計	2,212,927

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第111期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第111期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第111期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年11月6日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確 認書	事業年度 (第112期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第112期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月9日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第112期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月8日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨータイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨータイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨータイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨータイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。